



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 富士重工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 齋藤 勝雄 (TEL) 03-6447-8825
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,877,913	19.5	423,045	29.6	393,648	25.2	261,873	26.7
26年3月期	2,408,129	25.9	326,489	171.1	314,437	212.5	206,616	72.8
(注) 包括利益	27年3月期 309,271百万円(46.7%)		26年3月期 210,757百万円(38.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	335.57	—	29.3	19.3	14.7
26年3月期	264.76	—	30.4	18.1	13.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 499百万円 26年3月期 320百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,199,714	1,030,719	46.5	1,310.15
26年3月期	1,888,363	770,071	40.5	980.98

(参考) 自己資本 27年3月期 1,022,417百万円 26年3月期 765,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	311,543	△172,780	△110,546	612,085
26年3月期	313,024	△33,903	△63,011	557,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00	41,382	20.0	6.1
27年3月期	—	31.00	—	37.00	68.00	53,093	20.3	5.9
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,475,000	12.6	244,000	31.4	240,000	36.4	163,000	44.2	208.87
通 期	3,030,000	5.3	503,000	18.9	495,000	25.7	337,000	28.7	431.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	782,865,873株	26年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,483,395株	26年3月期	2,477,430株
③ 期中平均株式数	27年3月期	780,385,747株	26年3月期	780,401,864株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,910,677	13.1	318,390	28.2	314,819	24.8	219,684	26.9
26年3月期	1,689,639	25.7	248,428	196.6	252,323	221.2	173,111	75.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	281.36		—					
26年3月期	221.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,503,879	804,736	53.5	1,030.68
26年3月期	1,354,411	628,021	46.4	804.34

(参考) 自己資本 27年3月期 804,736百万円 26年3月期 628,021百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
連結損益計算書.....	9
連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(会計方針の変更).....	14
(連結貸借対照表関係).....	14
(連結損益計算書関係).....	14
(セグメント情報等).....	15
(1株当たり情報).....	17
(重要な後発事象).....	17
5. 個別財務諸表.....	18
(1) 貸借対照表.....	18
(2) 損益計算書.....	20
(3) 株主資本等変動計算書.....	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引上げの影響を受けつつも、企業収益の改善を中心に緩やかな景気回復を示しました。また、世界経済につきましても、ヨーロッパ、中国やその他新興国等の成長に弱さがみられるものの、米国が主導するかたちで景気の緩やかな回復がうかがえました。

このような中、当社グループは、新たなステージでの競争力強化と事業基盤整備を進め、持続的成長と発展を目指す中期経営ビジョン「際立とう2020」を策定し、自動車部門“スバル”をコアとする成長戦略の実現を目指して取り組んでおります。

当連結会計年度は、当社の重点市場であります米国が前期に引き続き世界販売を牽引し、スバルの売上台数は過去最高を記録いたしました。また、「フォレスター」が好調を維持するとともに、「レガシィ」及び「アウトバック」、「レヴォーグ」、「WRX」といった新型車の発売や、予防安全・運転負荷軽減機能を更に進化させた「アイサイト (ver. 3)」搭載車を導入し、お客様に大変ご好評をいただくなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。更に、お客様にお待ちいただいている状況を解消するために、国内及び海外の完成車工場の能力増強に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、2兆8,779億円と前期に比べ4,698億円(19.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が4,230億円と前期に比べ966億円(29.6%)の増益となり、経常利益につきましても、3,936億円と前期に比べ792億円(25.2%)の増益となりました。また、当期純利益につきましては、2,619億円と前期に比べ553億円(26.7%)の増益となりました。

セグメントの状況

(自動車事業部門)

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、昨年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により、登録車で前期比8.9%の減少、軽自動車で前期比3.9%の減少といずれも前期を下回りました。これらの結果、国内自動車全体では529.7万台(前期比6.9%の減少)となりました。

このような全需動向の中、国内の登録車につきましては、今期に発売した「レヴォーグ」を中心に新型車の販売が好調に推移したことにより、売上台数は12.8万台と前期に比べ0.2万台(1.4%)の増加となりました。一方、軽自動車につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響、同業各社の新型車投入などにより競争が激化したことなどの影響を受けたことにより、売上台数は3.5万台と前期に比べ2.1万台(37.1%)の減少となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は16.3万台と前期に比べ1.9万台(10.4%)の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において、「フォレスター」ならびに新型「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が好調に推移していることに加え、新型「WRX」が台数の上積みで寄与したことにより、売上台数の合計は74.8万台と前期に比べ10.4万台(16.2%)の増加となりました。

地域別には、北米で57万台と前期に比べ9.2万台(19.3%)の増加、ロシアを含む欧州で前期並みの4.7万台、中国で5.4万台と0.9万台(20.1%)の増加、豪州で3.9万台と0.1万台(1.6%)の減少、その他地域で3.8万台と0.4万台(10.4%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は過去最高となる91.1万台と、前期に比べ8.6万台(10.4%)の増加となり、為替変動の影響も加わり、自動車事業全体の売上高は2兆6,990億円と前期に比べ4,524億円(20.1%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、4,009億円と前期に比べ919億円(29.7%)の増益となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」の売上増加により、売上高は前期を上回りました。また、民間向け製品では、為替変動に伴う売上高の増加、及び「ボーイング787」の生産機数増加などにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,428億円と前期に比べ184億円(14.8%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、189億円と前期に比べ48億円(33.7%)の増益となりました。

(産業機器事業部門)

北米向けレジャー用エンジン及び汎用エンジンの販売が伸長したものの、欧州向け汎用エンジン等の売上が減少したことなどにより、売上高は290億円と前期に比べ7億円(2.5%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、8億円と前期に比べ1億円(23.3%)の増益となりました。

(その他事業部門)

売上高は71億円と前期に比べ2億円(2.5%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、19億円と前期に比べ2億円(10.2%)の減益となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期は、北米を中心とした海外市場の伸長により、過去最高の自動車販売台数を計画しております。その結果、通期の連結売上高は過去最高の3兆300億円を見通しております。また、連結損益につきましても、試験研究費や諸経費等の増加があるものの、為替変動の影響、自動車販売台数の増加や原価低減などの効果により、営業利益5,030億円、経常利益4,950億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,370億円と、いずれの利益段階においても過去最高を見通しております。

なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル118円(前年実績108円)、1ユーロ125円(前年実績140円)としております。

(連結通期予想)

売上高	3兆 300億円	(対前年増減率 5.3%)
営業利益	5,030億円	(対前年増減率 18.9%)
経常利益	4,950億円	(対前年増減率 25.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,370億円	(対前年増減率 28.7%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産につきましては、2兆1,997億円と前連結会計年度末に比べ3,114億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の増加887億円、商品及び製品の増加438億円、有形固定資産の増加539億円などです。

負債につきましては、1兆1,690億円と前連結会計年度末に比べ507億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加447億円、未払費用の増加341億円、長期借入金の減少384億円などです。

純資産につきましては、1兆307億円と前連結会計年度末に比べ2,606億円の増加となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加2,135億円などです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,121億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,115億円（前期は3,130億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,922億円、法人税等の支払1,931億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,728億円（前期は339億円の減少）となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）255億円、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）1,136億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,105億円（前期は630億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）367億円、配当金の支払499億円などです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。また、各期の配当は、連結配当性向20%~40%を基本とし、諸状況を勘案のうえ決定いたします。

当期末の配当につきましては、前回予想から6円増配の37円とすることといたします。この結果、1株当たりの年間配当金は、既の実施した中間配当金31円と合わせまして、前期実績より15円増配の68円となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たなステージでの競争力強化と事業基盤整備を進め、持続的成長と発展を目指す中期経営ビジョン「際立とう2020」を昨年5月に発表いたしました。

「際立とう2020」では、2020年の当社のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定め、“お客様の信頼No.1”という評価を頂くことができるような高いブランド力と業界高位の利益率を実現する会社を目指しております。そして、その実現のため、個性的なスバルならではの特徴を活かし、付加価値経営の更なる推進を目指す「スバルブランドを磨く」、経営環境変化への耐性を高め持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」という2つの活動に集中し、具体的に取り組みを進めております。

引き続き、全ての事業におきまして、行動指針であります「Confidence in Motion～信頼と革新～」のもと、全力で以下の課題に取り組んでまいります。

(生産能力の増強)

北米を中心とした好調な販売を支える生産体制を構築するため、平成26年度は米国生産拠点であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (SIA) で3万台、国内生産拠点の群馬製作所で2.9万台、合計で5.9万台の能力増強投資を実施し、生産能力は国内と海外の合計で82.9万台となりました。更に平成28年度にSIAで19.4万台の能力増強を追加すること等により、102.6万台のグローバル生産能力を計画いたしております。また、SIAでは、能力増強に合わせて、従来の「レガシィ」及び「アウトバック」の増産に加え、今後新たに「インプレッサ」、更に「北米New SUV」の生産を順次開始することを目指しております。これらの対応により、世界でスバル車をお待ちいただいているお客様に商品をお届けできるよう、鋭意努力してまいります。

(販売拡大への対応)

スバルの重点市場である米国での好調な販売を維持するとともに、販売の状況に地域差がある日本をはじめ、中国、ロシア、欧州等の各市場においても更なる拡販に取り組み、スバルファンの拡大に努めてまいります。また、新たにスバルをご購入頂いた沢山のお客様に、今後も安心してお乗り頂き再びスバルを選んでいただけるよう、米国・日本を中心にサービス体制の強化を進めており、引き続きお客様対応の充実を進めてまいります。以上の取り組みにより、平成27年度の全世界販売台数は92.8万台を計画しております。

(スバルらしさを追求した商品の拡充)

商品につきましては、平成28年度に新設計プラットフォーム「Subaru Global Platform」を使用した新型車の投入を計画しており、スバル車のアイデンティティである「安心と愉しさ」を更に追求いたします。安全面では、「総合安全No.1ブランド」を目指していくなかで、米国や日本、欧州の第三者機関から獲得しておりますトップクラスの安全性評価を堅持してまいります。なかでも運転支援システム「アイサイト」につきましては、将来の高速道路での自動運転も視野に入れながら更に開発を進めてまいります。また、環境への対応では、米国のZEV規制をはじめ、世界各国の環境規制に対応していくために、内燃機関による環境対応を進めるとともに、トヨタグループとのアライアンスも活かしながら、プラグインハイブリッド (PHV) の開発を進めてまいります。更に、

より厳しくなる環境規制への対応として電動化の研究も進め、トップレベルの環境性能を目指してまいります。以上の取り組みにより、今後も安全・環境を追求したスバルならではの商品の拡充に努めてまいります。

(人材育成、組織・風土改革)

当社は、持続的な成長を支える上で、人材育成や組織・風土改革を重要な取り組みのひとつと位置づけております。人材育成の重点取り組みとして、未来を切り拓けるリーダー層、困難を突破できる若手や中堅層を育成、多様な人材の活躍できる体制の構築を掲げ、取り組みを通じてチャレンジ・個性・創造力を大切にする風土を醸成してまいります。また、女性の活躍推進を重要課題として捉えており、キャリア形成支援や家庭と仕事の両立支援を通じて、女性が更に活躍しやすい会社を目指してまいります。

(CSR活動)

当社は「存在感と魅力ある企業」を目指すという経営理念のもと、経営戦略に基づいたCSR活動を実践し、株主の皆様やお客様をはじめとしたステークホルダーの皆様に、「安心とゆしさ」という価値を提供することを目指しております。また、ステークホルダーの皆様からの声を経営戦略に反映することで、持続可能な社会の実現を目指しております。なお、当社のコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営の透明性を一層高めるため、第84期定時株主総会におきまして、社外取締役および社外監査役を増員する内容で、取締役ならびに監査役選任議案の上程を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は日本基準で作成しており、国際財務報告基準（IFRS）の採用については、他社の採用動向等を踏まえて検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,125	228,821
受取手形及び売掛金	181,646	164,540
リース投資資産	23,633	24,098
有価証券	233,766	444,737
商品及び製品	159,536	203,347
仕掛品	51,659	52,734
原材料及び貯蔵品	33,008	39,569
繰延税金資産	64,214	78,789
短期貸付金	122,681	157,070
その他	53,375	80,796
貸倒引当金	△862	△1,233
流動資産合計	1,273,781	1,473,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,810	128,225
機械装置及び運搬具（純額）	113,519	130,433
土地	175,808	177,075
賃貸用車両及び器具（純額）	11,512	8,765
建設仮勘定	24,116	28,611
その他（純額）	21,048	41,588
有形固定資産合計	460,813	514,697
無形固定資産		
その他	14,712	16,850
無形固定資産合計	14,712	16,850
投資その他の資産		
投資有価証券	76,788	111,558
退職給付に係る資産	1,222	3,659
繰延税金資産	18,332	13,113
その他	76,312	99,648
貸倒引当金	△33,597	△33,079
投資その他の資産合計	139,057	194,899
固定資産合計	614,582	726,446
資産合計	1,888,363	2,199,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,926	317,801
電子記録債務	67,637	74,420
短期借入金	59,193	41,443
1年内返済予定の長期借入金	42,557	44,329
1年内償還予定の社債	4,060	—
未払法人税等	110,426	54,987
未払費用	91,921	126,007
賞与引当金	20,446	21,668
製品保証引当金	39,494	49,708
工事損失引当金	1,032	0
事業譲渡損失引当金	2,128	—
その他	114,088	142,693
流動負債合計	832,908	873,056
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	153,844	115,420
繰延税金負債	9,827	13,996
役員退職慰労引当金	504	409
退職給付に係る負債	22,852	17,963
その他	88,357	138,151
固定負債合計	285,384	295,939
負債合計	1,118,292	1,168,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	483,910	697,414
自己株式	△1,395	△1,382
株主資本合計	796,381	1,009,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,629	17,986
為替換算調整勘定	△26,661	10,025
退職給付に係る調整累計額	△13,886	△11,616
在外子会社のその他退職後給付調整額	△919	△3,876
その他の包括利益累計額合計	△30,837	12,519
少数株主持分	4,527	8,302
純資産合計	770,071	1,030,719
負債純資産合計	1,888,363	2,199,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,408,129	2,877,913
売上原価	1,728,271	2,017,490
売上総利益	679,858	860,423
販売費及び一般管理費	353,369	437,378
営業利益	326,489	423,045
営業外収益		
受取利息	1,689	2,320
受取配当金	1,225	1,807
持分法による投資利益	320	499
不動産賃貸料	541	532
デリバティブ評価益	7,414	—
その他	1,467	1,803
営業外収益合計	12,656	6,961
営業外費用		
支払利息	2,804	2,903
為替差損	16,924	24,277
デリバティブ評価損	—	2,003
減価償却費	1,024	985
その他	3,956	6,190
営業外費用合計	24,708	36,358
経常利益	314,437	393,648
特別利益		
固定資産売却益	712	638
投資有価証券売却益	47,333	1,052
受取保険金	10	1,355
その他	966	833
特別利益合計	49,021	3,878
特別損失		
固定資産除売却損	3,408	3,943
貸倒引当金繰入額	29,624	—
その他	1,561	1,377
特別損失合計	34,593	5,320
税金等調整前当期純利益	328,865	392,206
法人税、住民税及び事業税	134,315	133,256
法人税等調整額	△13,435	△6,199
法人税等合計	120,880	127,057
少数株主損益調整前当期純利益	207,985	265,149
少数株主利益	1,369	3,276
当期純利益	206,616	261,873

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	207,985	265,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,253	7,357
為替換算調整勘定	19,855	37,321
退職給付に係る調整額	—	2,270
在外子会社のその他退職後給付調整額	—	△2,957
持分法適用会社に対する持分相当額	170	131
その他の包括利益合計	2,772	44,122
包括利益	210,757	309,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,150	305,229
少数株主に係る包括利益	1,607	4,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	301,357	△1,292	613,931
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	301,357	△1,292	613,931
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,424	—	△23,424
当期純利益	—	—	206,616	—	206,616
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
自己株式の処分	—	0	—	0	0
その他	—	—	△639	—	△639
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	182,553	△103	182,450
当期末残高	153,795	160,071	483,910	△1,395	796,381

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,882	△46,448	—	—	△18,566	1,448	596,813
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,882	△46,448	—	—	△18,566	1,448	596,813
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△23,424
当期純利益	—	—	—	—	—	—	206,616
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△103
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	△639
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,253	19,787	△13,886	△919	△12,271	3,079	△9,192
当期変動額合計	△17,253	19,787	△13,886	△919	△12,271	3,079	173,258
当期末残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	770,071

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	483,910	△1,395	796,381
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	1,385	—	1,385
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	485,295	△1,395	797,766
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△49,970	—	△49,970
当期純利益	—	—	261,873	—	261,873
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他	—	—	216	35	251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	212,119	13	212,132
当期末残高	153,795	160,071	697,414	△1,382	1,009,898

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	770,071
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	1,385
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	771,456
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△49,970
当期純利益	—	—	—	—	—	—	261,873
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,357	36,686	2,270	△2,957	43,356	3,775	47,131
当期変動額合計	7,357	36,686	2,270	△2,957	43,356	3,775	259,263
当期末残高	17,986	10,025	△11,616	△3,876	12,519	8,302	1,030,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,865	392,206
減価償却費	61,486	71,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,512	△146
受取利息及び受取配当金	△2,914	△4,127
支払利息	2,804	2,903
固定資産除売却損益 (△は益)	2,696	3,305
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△47,149	△953
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△25,478	△23,112
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,129	19,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,095	△27,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,814	38,223
その他	△10,304	30,920
小計	346,298	503,143
利息及び配当金の受取額	2,936	4,361
利息の支払額	△2,742	△2,839
法人税等の支払額	△33,468	△193,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,024	311,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,215	△11,944
有価証券の取得による支出	△12,408	△43,424
有価証券の売却による収入	19,237	17,905
固定資産の取得による支出	△72,855	△115,173
固定資産の売却による収入	1,643	1,540
投資有価証券の取得による支出	△28,687	△47,031
投資有価証券の売却による収入	65,344	26,364
貸付けによる支出	△95,589	△104,891
貸付金の回収による収入	97,409	108,065
その他	△782	△4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,903	△172,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,893	△18,811
長期借入れによる収入	8,995	6,190
長期借入金の返済による支出	△45,893	△42,858
社債の償還による支出	△10	△4,060
配当金の支払額	△23,350	△49,887
少数株主からの払込みによる収入	1,280	—
その他	△1,140	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,011	△110,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,691	25,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,801	54,215
現金及び現金同等物の期首残高	328,947	557,870
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	—
現金及び現金同等物の期末残高	557,870	612,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付会計適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付会計適用指針67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	817,421百万円	882,752百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	60,092百万円	83,535百万円

2. 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、47,118百万円は当社が保有するポラリス インダストリーズ インクの株式を売却したことによるものであります。

3. 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

貸倒引当金繰入額

防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決を受け、本判決どおりに確定した場合に備え計上したものであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。内、「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I 売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,246,624	124,436	29,776	2,400,836	7,293	2,408,129	—	2,408,129
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,261	—	567	3,828	14,642	18,470	△18,470	—
計	2,249,885	124,436	30,343	2,404,664	21,935	2,426,599	△18,470	2,408,129
セグメント利益	308,973	14,148	632	323,753	2,099	325,852	637	326,489
セグメント資産	1,639,760	182,123	29,692	1,851,575	53,533	1,905,108	△16,745	1,888,363
II その他項目								
減価償却費	56,265	3,758	411	60,434	1,052	61,486	—	61,486
持分法適用会社への 投資額	6	—	520	526	—	526	—	526
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	90,782	4,074	533	95,389	3,148	98,537	—	98,537

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I 売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,698,974	142,801	29,029	2,870,804	7,109	2,877,913	—	2,877,913
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,236	—	207	4,443	15,744	20,187	△20,187	—
計	2,703,210	142,801	29,236	2,875,247	22,853	2,898,100	△20,187	2,877,913
セグメント利益	400,874	18,912	779	420,565	1,884	422,449	596	423,045
セグメント資産	1,944,178	186,292	32,926	2,163,396	59,735	2,223,131	△23,417	2,199,714
II その他項目								
減価償却費	65,342	4,583	429	70,354	1,467	71,821	—	71,821
持分法適用会社への 投資額	589	—	775	1,364	—	1,364	—	1,364
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	122,689	4,509	985	128,183	7,163	135,346	—	135,346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	980円98銭	1,310円15銭
1株当たり当期純利益金額	264円76銭	335円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「退職給付会計基準等」を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円77銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	206,616	261,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	206,616	261,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,402	780,386

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	770,071	1,030,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,527	8,302
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,527)	(8,302)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	765,544	1,022,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	780,388	780,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,892	76,241
売掛金	217,065	235,503
有価証券	169,987	344,982
商品及び製品	26,086	33,418
仕掛品	46,903	47,428
原材料及び貯蔵品	21,813	19,845
前渡金	1,350	3,693
前払費用	1,621	1,851
繰延税金資産	23,099	22,098
関係会社短期貸付金	87,768	99,164
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	16,200	6,700
預け金	18,697	23,740
未収入金	27,599	36,547
その他	10,372	27,034
貸倒引当金	△4,193	△565
流動資産合計	871,259	977,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,632	48,329
構築物（純額）	4,949	5,222
機械及び装置（純額）	81,853	90,645
車両運搬具（純額）	1,285	1,462
工具、器具及び備品（純額）	5,996	6,812
土地	80,374	80,235
建設仮勘定	9,192	6,255
その他（純額）	717	990
有形固定資産合計	231,998	239,950
無形固定資産		
ソフトウェア	8,345	9,871
その他	1,591	2,023
無形固定資産合計	9,936	11,894
投資その他の資産		
投資有価証券	30,038	39,055
関係会社株式	142,980	145,890
関係会社出資金	1,498	1,498
長期貸付金	3,455	905
関係会社長期貸付金	43,976	64,354
破産更生債権等	2,710	2,692
前払年金費用	17,032	19,159
長期未収入金	29,624	30,000
その他	2,821	6,489
投資損失引当金	—	△84
貸倒引当金	△32,916	△35,602
投資その他の資産合計	241,218	274,356
固定資産合計	483,152	526,200
資産合計	1,354,411	1,503,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,315	2,687
買掛金	230,255	258,788
電子記録債務	68,333	73,760
1年内返済予定の長期借入金	37,697	41,028
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	475	730
未払金	11,358	12,519
未払費用	36,157	57,383
未払法人税等	106,868	51,831
前受金	26,796	30,700
預り金	1,126	1,198
賞与引当金	13,497	14,414
製品保証引当金	11,291	15,650
工事損失引当金	1,032	0
事業譲渡損失引当金	2,128	—
資産除去債務	351	—
その他	8,675	10,824
流動負債合計	562,354	571,512
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	143,728	107,700
リース債務	500	684
繰延税金負債	1,310	1,473
退職給付引当金	322	775
資産除去債務	241	33
その他	7,935	6,966
固定負債合計	164,036	127,631
負債合計	726,390	699,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	921	968
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	262,438	432,524
利益剰余金合計	306,595	476,728
自己株式	△1,360	△1,382
株主資本合計	619,101	789,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,920	15,524
評価・換算差額等合計	8,920	15,524
純資産合計	628,021	804,736
負債純資産合計	1,354,411	1,503,879

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,689,639	1,910,677
売上原価	1,285,344	1,405,108
売上総利益	404,295	505,570
販売費及び一般管理費	155,867	187,180
営業利益	248,428	318,390
営業外収益		
受取利息	736	810
有価証券利息	227	338
受取配当金	9,238	11,262
不動産賃貸料	3,037	2,968
デリバティブ評価益	7,414	—
その他	2,046	1,993
営業外収益合計	22,698	17,371
営業外費用		
支払利息	1,940	1,428
減価償却費	976	938
為替差損	11,513	10,306
デリバティブ評価損	—	2,003
その他	4,374	6,267
営業外費用合計	18,803	20,942
経常利益	252,323	314,819
特別利益		
固定資産売却益	648	282
投資有価証券売却益	47,118	22
貸倒引当金戻入額	4,655	770
その他	869	833
特別利益合計	53,290	1,907
特別損失		
固定資産除売却損	2,632	1,844
貸倒引当金繰入額	29,659	171
その他	1,506	931
特別損失合計	33,797	2,946
税引前当期純利益	271,816	313,780
法人税、住民税及び事業税	100,687	95,538
法人税等調整額	△1,982	△1,443
法人税等合計	98,705	94,095
当期純利益	173,111	219,684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	813	35,335	112,859	156,908
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	813	35,335	112,859	156,908
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	108	—	△108	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,424	△23,424
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	173,111	173,111
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	108	—	149,579	149,687
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	921	35,335	262,438	306,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,257	469,517	26,773	26,773	496,290
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,257	469,517	26,773	26,773	496,290
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△23,424	—	—	△23,424
当期純利益	—	173,111	—	—	173,111
自己株式の取得	△103	△103	—	—	△103
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△17,853	△17,853	△17,853
当期変動額合計	△103	149,584	△17,853	△17,853	131,731
当期末残高	△1,360	619,101	8,920	8,920	628,021

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	921	35,335	262,438	306,595
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	372	372
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	921	35,335	262,810	306,967
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	47	-	-	47
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△49,970	△49,970
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	219,684	219,684
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	47	-	169,714	169,761
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	968	35,335	432,524	476,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,360	619,101	8,920	8,920	628,021
会計方針の変更による 累積的影響額	-	372	-	-	372
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,360	619,473	8,920	8,920	628,393
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	-	47	-	-	47
剰余金の配当	-	△49,970	-	-	△49,970
当期純利益	-	219,684	-	-	219,684
自己株式の取得	△22	△22	-	-	△22
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	6,604	6,604	6,604
当期変動額合計	△22	169,739	6,604	6,604	176,343
当期末残高	△1,382	789,212	15,524	15,524	804,736

〈 2015年3月期 通期連結決算 参考資料 〉

<単位>金額：億円、台数：千台、比率：％

	前期実績 2014年3月期 (2013. 4. 1~2014. 3. 31)	当期実績 2015年3月期 (2014. 4. 1~2015. 3. 31)			次期予想 2016年3月期 (2015. 4. 1~2016. 3. 31)		
			増減	増減率		増減	増減率
売上高	24,081	28,779	4,698	19.5	30,300	1,521	5.3
国内	6,721	6,529	▲ 192	▲ 2.9	5,655	▲ 874	▲ 13.4
海外	17,361	22,250	4,890	28.2	24,645	2,395	10.8
営業利益	3,265	4,230	966	29.6	5,030	800	18.9
利益率	13.6	14.7			16.6		
経常利益	3,144	3,936	792	25.2	4,950	1,014	25.7
利益率	13.1	13.7			16.3		
当期純利益	2,066	2,619	553	26.7	3,370	751	28.7
利益率	8.6	9.1			11.1		
営業利益増減要因			為替レート差	1,037		為替レート差	827
			売上構成差等	703		売上構成差等	306
			原価低減等	124		原価低減等	133
			諸経費等	▲ 666		諸経費等	▲ 331
			試験研究費	▲ 232		試験研究費	▲ 135
為替レート	100円/US\$ 133円/EURO		108円/US\$ 140円/EURO			118円/US\$ 125円/EURO	
設備投資	685		1,107			1,300	
減価償却費	549		648			670	
試験研究費	601		835			970	
有利子負債残高	2,697		2,112			1,800	
業績評価			・3期連続の増収、増益 ・連結販売台数、売上高、各利益ともに 通期として過去最高			・4期連続の増収、増益 ・連結販売台数、売上高、各利益ともに 通期として過去最高	
日本販売台数合計	182	163	▲ 19	▲ 10.4	144	▲ 19	▲ 11.4
登録車	126	128	2	1.4	107	▲ 21	▲ 16.6
軽自動車	55	35	▲ 21	▲ 37.1	38	3	7.8
海外販売台数合計	643	748	104	16.2	784	36	4.8
北米	478	570	92	19.3	600	30	5.3
欧州	47	47	0	0.5	50	3	6.8
中国	45	54	9	20.1	50	▲ 4	▲ 7.7
その他	74	77	3	4.0	84	7	9.0
連結販売台数総計	825	911	86	10.4	928	18	1.9
生産台数合計	813	914	101	12.4	935	21	2.2
日本	650	708	58	8.9	705	▲ 2	▲ 0.3
米国	164	207	43	26.4	230	23	11.1
売上高事業別							
自動車	22,466	26,990	4,524	20.1			
航空宇宙	1,244	1,428	184	14.8			
産業機器	298	290	▲ 7	▲ 2.5			
その他	73	71	▲ 2	▲ 2.5			
営業利益事業別							
自動車	3,090	4,009	919	29.7			
航空宇宙	141	189	48	33.7			
産業機器	6	8	1	23.3			
その他	21	19	▲ 2	▲ 10.2			
消去・全社	6	6	▲ 0	▲ 6.4			

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：％（小数点第2位を四捨五入）

注2. 2016年3月期通期連結業績見通しの当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

注3. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注4. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

注5. 日本生産台数合計にはトヨタ向け86/FR-Sの台数を含む。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

2015年5月8日

富士重工業 2015年3月期 通期連結業績の概要

<2015年3月期 通期業績：連結売上高>

スバル車の全世界販売台数は、前年同期比 10.4%増の 911 千台となりました。国内販売では、レヴォーグや WRX などの新型車効果により登録車が前年を上回ったものの、軽自動車は前年を下回ったことから、同 10.4%減の 163 千台となりました。一方、海外販売ではレガシィ/アウトバックや WRX などの新型車が好調であったことに加え、フォレスターが引き続き順調に推移し、海外合計では同 16.2%増の 748 千台となりました。

連結売上高は、販売台数の増加や為替変動等により、同 19.5%増の 2 兆 8,779 億円となりました。

<2015年3月期 通期業績：連結損益>

連結損益は、諸経費等ならびに試験研究費の増加を、販売台数の増加や為替変動、原価低減の進捗等によりカバーし、営業利益が前年同期比 29.6%増となる 4,230 億円となりました。経常利益は同 25.2%増の 3,936 億円、当期純利益は同 26.7%増の 2,619 億円となりました。

なお、北米販売台数は 6 期連続で過去最高^{*1} を更新。全世界販売台数、海外販売台数、売上高、各利益段階のいずれも 3 期連続で過去最高^{*1} となりました。

また、通期業績を踏まえ、期末の 1 株当たりの配当を前回計画から 6 円増配の 37 円とします。この結果、第 2 四半期末に実施した 1 株当たりの配当金 31 円と合わせまして、1 株当たりの年間配当金は 68 円となり、前期実績 53 円に対して 15 円増配となります。

<2016年3月期 通期連結業績見通し>

スバル車の全世界販売台数は、北米などでの増加を見込み、前年同期比 1.9%増の 928 千台を計画します。通期連結業績については、販売台数の増加に加え、為替変動や原価低減の進捗により、諸経費等ならびに試験研究費の増加をカバーし、連結売上高は同 5.3%増の 3 兆 300 億円、営業利益は同 18.9%増の 5,030 億円、経常利益は同 25.7%増の 4,950 億円、当期純利益^{*2} は同 28.7%増の 3,370 億円を計画します。

なお、北米販売台数は 7 期連続で過去最高^{*1}、全世界販売台数、海外販売台数、売上高、各利益段階のいずれも 4 期連続での過去最高^{*1} となる見通しです。

また、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥118/US\$、¥125/EURO です。

*1：通期連結決算の開示を始めた 1986 年 3 月期以降の過去最高

*2：2016年3月期 通期連結業績見通しの当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」